

平成26年度発注者支援業務等に関する質問に対する回答

整理番号	業務種別	分類	質問事項	回答
1	全般	提出書類	配置予定管理技術者の直接的雇用関係について「直接的雇用関係」に関する要件の確認(様式-12)を提出した場合、「直接的雇用関係」にあることを証明する資料を競争参加資格確認申請書に添付する必要はないのでしょうか?	添付の必要はありません。ただし、競争参加資格確認申請書提出日までに、「直接的雇用関係」が提出者と予定管理技術者の両者において成立していない場合は、「契約日までに「直接的雇用関係」が成立する趣旨の証明(様式自由)」を添付して下さい。
2	工事監督支援	自動車台数	業務に必要な自動車の想定台数について、ご教示願います。	業務に必要な自動車は、担当技術者の人数分を想定しています。
3	工事監督支援	担当技術者の資格	入札説明書の参考資料において、「配置予定担当技術者の想定人数」が年間1名と記載されておりますが、電気工事を担当する場合は電気関係の資格は必要でしょうか。	入札説明書5-6(1)に示すいずれかの資格を満たしていれば構いません。
4	工事監督支援	担当技術者の配置	特記仕様書 別紙-1 対象工種一覧表において、電気通信設備工事が平成26年度・平成27年度共に見込まれておりますが、年度毎の土木〇名・電気〇名といった業務種別毎の想定配置人数がありましたらご教示願います。 又、電子応用設備については年度別の件数が不明ですので、ご教示願います。	特記仕様書(案)に記載している対象工事件数により想定しています。
5	工事監督支援	入札説明書	入札説明書 4.(3).2)留意点を踏まえた技術提案においては、「【工事の品質確保・向上を目的とした】安全で円滑な施工のための施工状況等の把握・確認手法について」とあります。 それに対して9.(2)総合評価の評価項目においては「工事の品質確保・向上を目的とした」の記述がありません。 【 】部分を念頭に置くか否かで提案内容が変わる点があるのではと考えますが、4.(3).2)の内容を踏まえての提案を行うという解釈でよろしいでしょうか。	4.(3).2)は、留意点を記載しており、9.(2)は留意点に対する判断基準を記載している。
6	工事監督支援	入札説明書	入札説明書、6.(6).1)競争参加資格確認申請書等の内容の留意事項における配置予定担当技術者について、「配置を予定している全ての担当技術者について記載すること。」とあります。また、競争参加資格確認申請書(様式-10)脚注の注3においては「記載する担当技術者は、定期的に業務に従事する全ての担当技術者を記載すること。」とされており文言が微妙に異なっております。 同様に記載すべき担当技術者について質問させていただきます。 業務期間を通さず、必要な時期に配置を予定する担当技術者については記載の必要はないと判断して差し支えないでしょうか	定期的に業務に従事される全てを記載下さい。履行期間を通して従事されない担当技術者は記載の必要はありません。
7	全般	管理技術者の地域精通度	入札説明書P16の地域精通度(当該事務所・周辺での業務実績)の表中に記載している「当該事務所管内」の考え方について伺います。 1)流域の県(福岡・佐賀・大分) 2)事務所が所在する県(福岡県) 3)筑後川/川事務所のみ いくつか事例を記載しましたが、いずれかになりますでしょうか。 県もしくは市町村等の詳細についてご教示願います。	①詳細な市町村を記載している業務:「入札説明書によられたい。」 ②詳細な記載がない業務:「事務所が所管する施設等が所在する都道府県を示すものとします」
8	積算技術	特記仕様書	特記第8条 打合せ協議の基地について「・・・〇〇市役所(〇は後日通知予定)・・・」と掲載されていますがいつ頃通知頂けますか。	入札参加業者が決定後、通知を予定している。
9	工事監督支援	入札説明書	配置予定担当技術者においては、工事区分の土木工事であれば土木関連資格、電気通信設備工事であれば電気通信関連資格が必要ということで良いでしょうか。	工事区分に関わらず、入札説明書5-6(1)に示すいずれかの資格を満たしていれば構いません。
10	工事監督支援	入札説明書	入札説明書、5.5-5.に予定管理技術者に対する要件が示されておりますが、同種業務、類似業務の区分について質問します。 九州各県の外郭団体(例:公益財団法人福岡県建設技術情報センター、公益財団法人佐賀県建設技術支援機構など)との出向(又は派遣)契約により、出向(又は派遣)先機関の技術者の身分で当該県が発注する発注者支援業務に従事した実績は同種業務、類似業務のいずれに該当するのでしょうか。 また、前述の実績がテクリス登録されていない場合、この予定管理技術者の業務実績を証明する資料として、本人が就業したことを確認できる出向先(又は派遣先)機関との契約書の写しを添付することでよいのでしょうか。	業務実績としては、類似業務となります。 また、管理技術者の業務実績を証明資料としては、請負(委託)業務で従事した場合、その業務に係る契約書及び配置予定管理技術者が従事していることが確認できる資料等の写しを提出ください。
11	堰・排水機場管理支援	参加資格	特記仕様書 第11条2.において、「※放流警報の吹鳴の操作について、無線操作の場合「第3級陸上特殊無線技士」以上の資格を有するものが行う。」とありますが、放流警報の吹鳴は、毎回無線操作にて行うのでしょうか。 或いは、特別な場合のみ無線操作で行うのでしょうか。 参加資格として、「第3級陸上特殊無線技士」の保有は必須となりますか? 回答をよろしくお願いたします。	放流警報の吹鳴は、基本的に無線操作で行います。 参加資格として「第3級陸上特殊無線技士」の資格は必須ではありません。
12	工事監督支援	特記仕様書	特記仕様書 別紙-1 対象工種一覧表 延岡河川国道事務所 監督官詰所において電気通信設備工事が予定されております。 「想定担当技術者5名程度」の電気通信設備担当技術者の人数配分(想定で構いません)をご教示願います。 また、電気通信設備工事の発注予定時期はいつ頃をお考えでしょうか?	特記仕様書(案)に記載している対象工事件数により想定願います。 発注予定時期については、契約後に調査職員と協議することとしております。
13	堰・排水機場管理支援	担当技術者について	・様式-6、様式10の担当技術者に、ダム管理支援業務B(普通作業員)の人数も含め記述する必要があるのでしょうか。	堰管理支援業務であり、ダム管理支援業務B(普通作業員)の記述は必要ありません。
14	堰・排水機場管理支援	共通仕様書について	・ダム計器監視等業務共通仕様書が添付されていません。	堰管理支援業務であり、ダム計器監視等業務共通仕様書は添付しておりません。
15	ダム管理支援	提出書類	・様式-6、様式10の担当技術者に、ダム管理支援業務B(普通作業員)の人数も含め記述する必要があるのでしょうか。	ダム管理支援業務Bに従事する予定担当技術者については、記載する必要はありません。
16	ダム管理支援	積算	・「見積参考資料」では担当技術者の勤務実施日が19.5日/月となっておりますが、特記仕様書第8条「業務の実施日」では行政機関の休日を除いた日となっております。このため積算の日数に対して特記仕様書では積算上より平成26年度においては年間10日間程度多い日数となり、この差分は実質受注者負担となるので、実施日の整合を回することはできないでしょうか。	19.5日/月は1ヶ月当たりの平均作業日数です。
17	ダム管理支援	担当技術者について	様式-6、様式10の担当技術者に、ダム管理支援業務B(普通作業員)の人数も含め記述する必要があるのでしょうか。	ダム管理支援業務Bに従事する予定担当技術者については、記載する必要はありません。
18	ダム管理支援	見積参考資料について	「見積参考資料」の表中で、ダム管理支援業務Aの担当技術者【技術員】数量が、1(48人)ではなく、1(936人)ではないのでしょうか。	48人は、月額単位の記載になっています。
19	ダム管理支援	担当技術者の勤務実態について	「見積参考資料」では担当技術者の勤務実施日が19.5日/月となっておりますが、特記仕様書第8条「業務の実施日」では行政機関の休日を除いた日となっております。このため積算の日数に対して特記仕様書では積算上より平成26年度においては年間10日間程度多い日数となり、この差分は実質受注者負担となるので、実施日の整合を回することはできないでしょうか。	19.5日/月は1ヶ月当たりの平均作業日数です。